

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 中野 章 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 中野 章 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	4,908,333	4,896,567	10,013,287
経常利益 (千円)	244,140	275,298	542,030
四半期(当期)純利益 (千円)	117,450	140,206	210,306
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額 (千円)	3,639,834	3,832,956	3,712,507
総資産額 (千円)	7,091,117	7,235,654	7,527,869
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.63	68.79	103.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.0
自己資本比率 (%)	51.3	53.0	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,270	202,943	994,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,696	21,531	24,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,659	235,999	500,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,790,476	2,038,145	2,092,732

回次 会計期間	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.14	30.57

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における外食業界は、消費税の増税など先行きに対する不安感から消費者の節約志向はさらに高まり、一部業態が繰り広げる低価格競争等の影響も受け、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」を具現化するため、以下の諸施策に取り組んでおります。

まず、平成24年8月に「池袋東武ビストロドナ」をオープンいたしました。気軽に立ち寄れる「町の洋食屋さん」をテーマに、箸で食べられるふっくらハンバーグや、ビーフシチュー、オムライスなどを提供しております。

また、高付加価値経営を念頭に個店経営を引き続き展開しております。「赤羽スパゲッティ食堂ドナ」では「1人でも楽しめるイタリアン」をコンセプトとしてテーマリニューアルを平成24年9月に行いました。明るい落ち着いた内装に一新し、リーズナブルな価格でカジュアルイタリアンを楽しめるようにいたしました。

このほか、平成24年8月に「イオンモール川口前川ダッキーダック」、「港南台ダッキーダック」、「新橋駅前カフェトパコ」、9月に「有楽町アリスカフェ」、10月に「イオンレイクタウンダッキーダックキッチン」、「調布パルコダッキーダックキッチン」でリニューアルを実施いたしました。リニューアル店全店で売上等の面で成果が上がっております。

メニュー面では、1年を八季に分け、季節の変化にきめ細かく対応した季節感溢れるフェア、スパゲッティの3サイズ（M、Lは同価格、Sは100円お引きします）の提供などを引き続き行っております。

接客サービス面では、ありがとうコール運動を展開し、お客様から感謝されるような接客サービスに努めてまいりました。その成果として、日本ショッピングセンター協会主催のロールプレイングコンテスト東京大会優勝をはじめ、接客サービスで外部表彰を受けるケースが増えております。こうした接客サービスの向上がリピター確保に繋がったこともあり、既存店売上は前年比1.4%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は48億96百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億86百万円（同12.0%増）、経常利益は2億75百万円（同12.8%増）、四半期純利益は1億40百万円（同19.4%増）となりました。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1億13百万円減少し、25億76百万円となりました。これは、現金及び預金が54百万円、S C 預け金が45百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億78百万円減少し、46億58百万円となりました。これは、敷金が82百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億92百万円減少し、72億35百万円となりました。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて5億33百万円減少し、13億76百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が2億20百万円、未払金が1億33百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、20億26百万円となりました。これは、社債が2億45百万円増加したこと、長期借入金が1億48百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4億12百万円減少し、34億2百万円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、38億32百万円となりました。これは、利益剰余金が1億19百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、20億38百万円で前事業年度末に比較して54百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億2百万円（前年同期は4億74百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億51百万円、減価償却費が2億17百万円あった一方、法人税等の支払額が1億81百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は2億95百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円あった一方、敷金の回収による収入が69百万円、差入保証金の回収による収入が61百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億35百万円(前年同期は5億54百万円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出が2億75百万円、長期借入金の返済による支出が1億65百万円あった一方、社債の発行による収入が2億94百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日 ~ 平成24年10月31日		2,046,600		673,341		683,009

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	123,300	6.02
大東貴志	東京都新宿区	18,600	0.91
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	16,000	0.78
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	12,000	0.58
計		1,393,900	68.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,037,700	20,377	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,377	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	8,400		8,400	0.41
計		8,400		8,400	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.0%

売上高基準

利益基準 0.0%

利益剰余金基準 0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,732	2,038,145
売掛金	73,433	54,210
ＳＣ預け金	246,083	200,767
商品及び製品	22,489	25,807
原材料及び貯蔵品	72,867	71,617
前払費用	100,666	103,940
繰延税金資産	56,698	56,698
その他	26,419	26,223
貸倒引当金	518	426
流動資産合計	2,690,873	2,576,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	941,086	880,830
工具、器具及び備品（純額）	120,615	102,468
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	329,085	374,250
その他（純額）	736	627
有形固定資産合計	2,510,124	2,476,776
無形固定資産	19,973	17,910
投資その他の資産		
長期前払費用	18,753	15,046
繰延税金資産	157,725	157,380
差入保証金	551,412	494,090
敷金	1,555,618	1,473,392
その他	23,395	24,074
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	2,306,898	2,163,980
固定資産合計	4,836,996	4,658,667
資産合計	7,527,869	7,235,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,121	219,434
1年内返済予定の長期借入金	324,160	306,810
1年内償還予定の社債	310,000	90,000
リース債務	120,751	131,356
未払金	407,489	273,623
未払賞与	107,290	109,986
未払費用	60,938	59,503
未払法人税等	191,913	123,370
未払消費税等	74,377	26,935
預り金	31,822	17,812
訴訟和解引当金	29,250	-
資産除去債務	13,972	14,585
リース資産減損勘定	2,633	1,051
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,909,768	1,376,515
固定負債		
社債	260,000	505,000
長期借入金	1,006,326	858,096
リース債務	251,834	286,491
退職給付引当金	272,653	261,179
資産除去債務	93,471	94,279
長期リース資産減損勘定	323	150
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,905,593	2,026,182
負債合計	3,815,361	3,402,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	2,376,890	2,496,715
自己株式	18,881	18,881
株主資本合計	3,714,358	3,834,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,228
評価・換算差額等合計	1,851	1,228
純資産合計	3,712,507	3,832,956
負債純資産合計	7,527,869	7,235,654

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	4,908,333	4,896,567
売上原価	1,333,965	1,293,037
売上総利益	3,574,367	3,603,529
販売費及び一般管理費	3,318,334	3,316,820
営業利益	256,032	286,709
営業外収益		
受取利息	293	283
受取配当金	293	343
受取家賃	11,810	11,910
その他	9,456	7,169
営業外収益合計	21,853	19,707
営業外費用		
支払利息	27,221	21,318
不動産賃貸原価	1,526	1,368
その他	4,996	8,431
営業外費用合計	33,745	31,118
経常利益	244,140	275,298
特別利益		
固定資産売却益	994	-
特別利益合計	994	-
特別損失		
固定資産除却損	5,407	10,356
店舗閉鎖損失	3,706	-
減損損失	6,007	13,771
特別損失合計	15,120	24,128
税引前四半期純利益	230,014	251,169
法人税等	112,564	110,963
四半期純利益	117,450	140,206

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	230,014	251,169
減価償却費	219,944	217,286
減損損失	6,007	13,771
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,192	11,474
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	93
受取利息及び受取配当金	586	626
支払利息	27,221	21,318
社債発行費	-	5,076
固定資産売却損益（は益）	994	-
固定資産除却損	5,407	10,356
店舗閉鎖損失	3,706	-
売上債権の増減額（は増加）	42,553	64,538
たな卸資産の増減額（は増加）	5,491	2,068
前払費用の増減額（は増加）	1,093	3,468
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,022	13,147
長期前払費用の増減額（は増加）	2,737	974
仕入債務の増減額（は減少）	2,760	13,687
未払金の増減額（は減少）	1,288	74,754
未払賞与の増減額（は減少）	18,539	2,695
未払費用の増減額（は減少）	9,141	1,387
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	1,072	1,861
未払消費税等の増減額（は減少）	24,314	41,725
預り金の増減額（は減少）	11,227	14,010
その他	1,144	2,707
小計	564,186	434,244
利息及び配当金の受取額	498	486
利息の支払額	26,270	21,170
訴訟和解金の支払額	-	29,250
災害損失の支払額	4,589	-
法人税等の支払額	59,554	181,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,270	202,943

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,669	139,861
有形固定資産の売却による収入	487,214	-
固定資産の除却による支出	1,555	5,455
投資有価証券の取得による支出	180	400
貸付けによる支出	1,650	-
貸付金の回収による収入	900	1,120
差入保証金の回収による収入	30,629	61,605
敷金の差入による支出	19,232	5,143
敷金の回収による収入	248	69,843
資産除去債務の履行による支出	2,215	3,240
店舗閉鎖に伴う支出	7,025	-
長期預り敷金の返還による支出	39,767	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,696	21,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	744,150	165,580
社債の発行による収入	-	294,923
社債の償還による支出	40,000	275,000
リース債務の返済による支出	52,034	70,021
配当金の支払額	15,226	20,321
その他	3,248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,659	235,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,307	54,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,168	2,092,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,476	2,038,145

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第2四半期累計期間の影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(四半期貸借対照表) 従来、「売掛金」に含めて表示しておりました、ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)を、当該取引の実態をより適切に反映させるため、第1四半期会計期間より「SC預け金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に表示していた319,517千円は、「SC預け金」246,083千円及び「売掛金」73,433千円として組替えております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
給与手当	1,184,010千円	1,206,207千円
退職給付費用	15,560千円	15,092千円
減価償却費	200,574千円	195,913千円
支払家賃	676,361千円	688,805千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,790,476千円	2,038,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		千円
現金及び現金同等物	1,790,476千円	2,038,145千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	20,381	10	平成23年10月31日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	20,381	10	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 取締役会	普通株式	20,381	10	平成24年10月31日	平成24年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円63銭	68円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,450	140,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,450	140,206
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,110	2,038,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第14期(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)中間配当については、平成24年11月29日開催の取締役会において、平成24年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 20,381千円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。